

# 平成26年度（2014年度）歳入歳出決算の概要

## I 一般会計

### 1 一般会計決算状況

平成26年度の決算額の規模は、歳入決算額5,155億8,800万円、歳出決算額5,111億1,104万円となり、前年度と比べて歳入で5億1,055万円増（+0.1%）、歳出で18億3,360万円増（+0.4%）となり、歳入・歳出決算額ともに2年連続増加し、2年連続5,000億円台になりました。

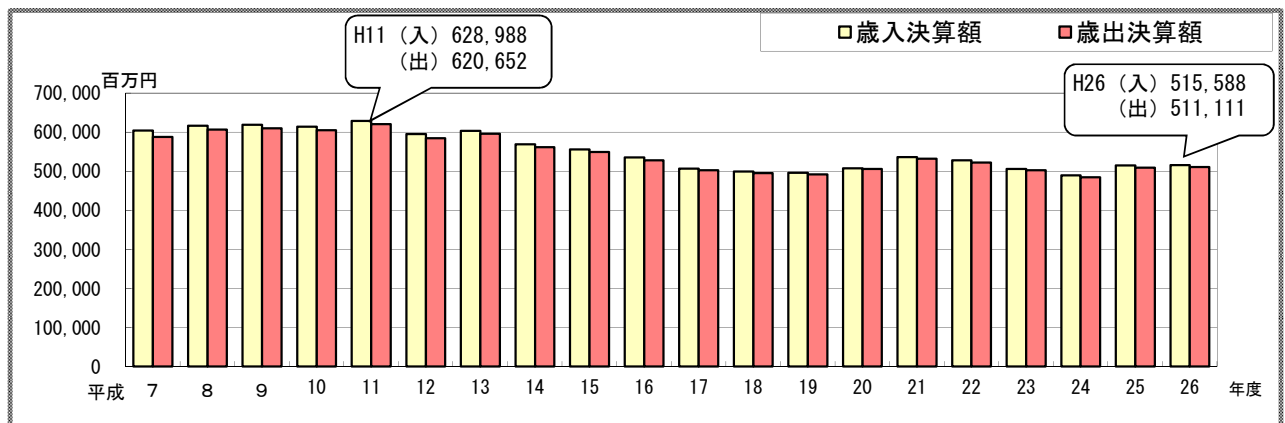
歳入では県税、地方消費税清算金、地方譲与税の増加など、また歳出では給与カットの終了や平成25年の台風18号による被害への対応などが増加の主な要因です。

#### (1) 一般会計歳入歳出決算収支の状況

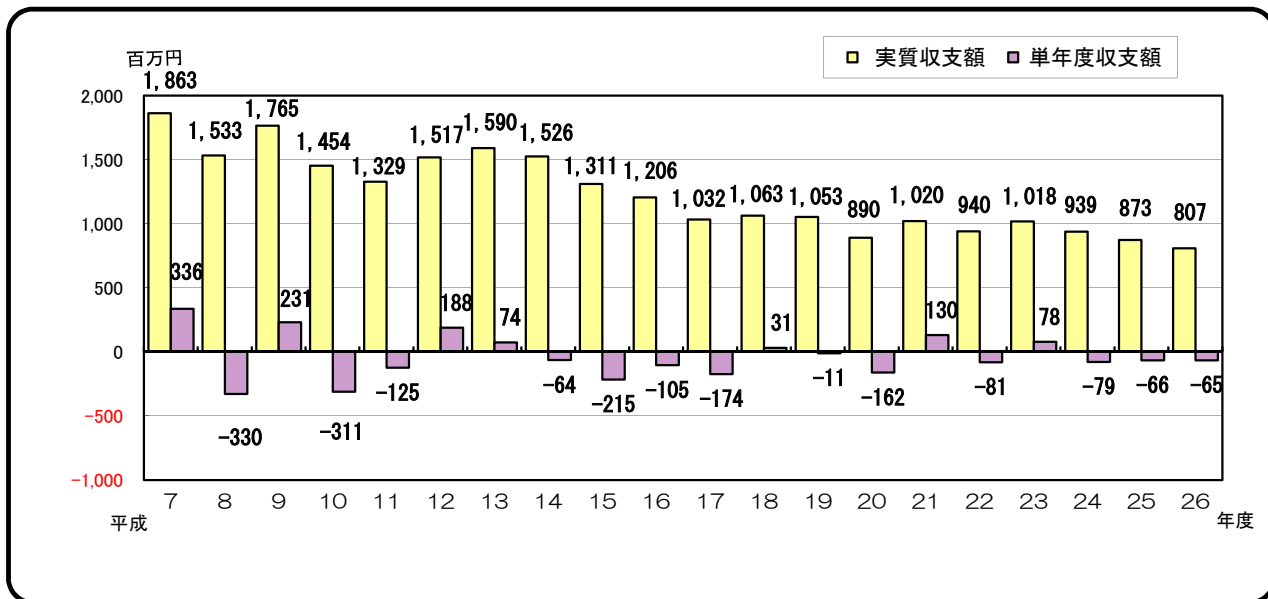
歳入歳出差引額は44億7,696万円となり、平成27年度への繰越事業（繰越明許費、事故繰越）充当財源36億6,964万円を差し引いた実質収支額は8億732万円のプラスとなりました。なお、単年度収支額（当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いたもの）は6,546万円のマイナスとなりました。

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	26年度	25年度	増減額	26年度	25年度
	千円	千円	千円	%	%
歳入総額	515,588,002	515,077,453	510,549	0.1	5.2
歳出総額	511,111,042	509,277,440	1,833,602	0.4	5.1
歳入歳出差引額	4,476,960	5,800,013	△ 1,323,053	△ 22.8	17.0
翌年度繰越財源	3,669,642	4,927,237	△ 1,257,595	△ 25.5	22.6
実質収支額	807,318	872,776	△ 65,458	△ 7.5	△ 7.0
単年度収支額	△ 65,458	△ 66,124			

#### (2) 一般会計歳入歳出決算額の推移



### (3) 実質収支額・単年度収支額の推移

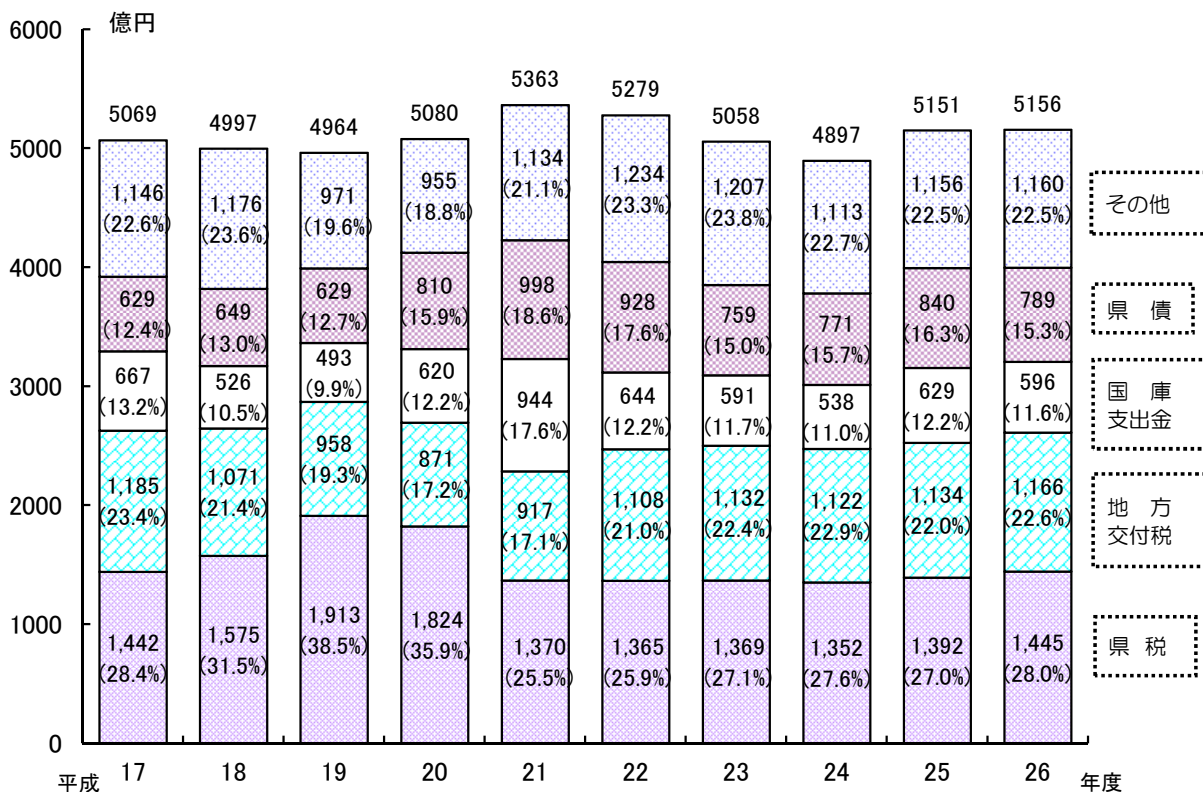


## 2 歳 入

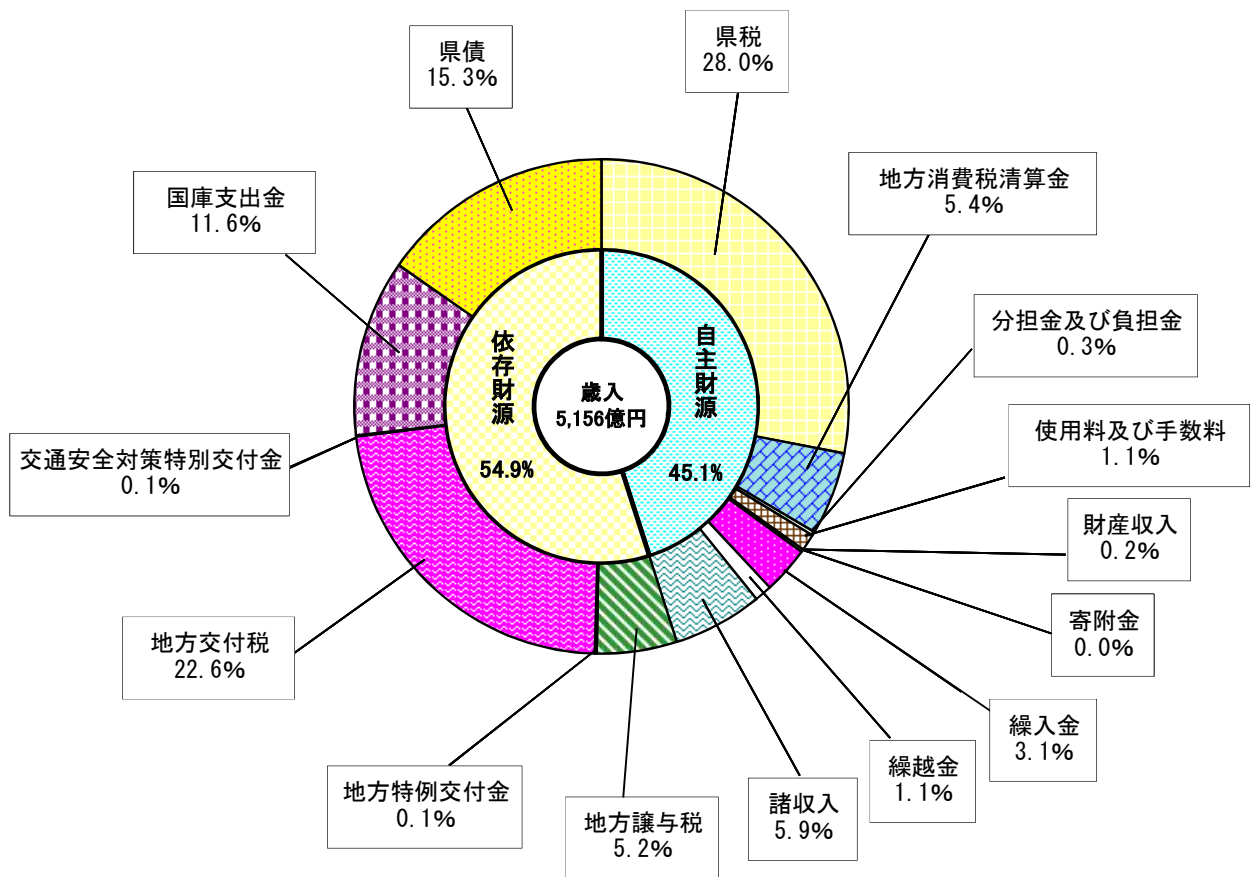
県税収入は、個人県民税が4億円、法人二税が55億円増収となり、総額としては前年度に比べて54億円増加（+3.9%）しました。

その他では、地方消費税清算金（+49億円）や地方譲与税（+41億円）、地方交付税（+31億円）などが増加しました。一方、県債（△51億円）や諸収入（△43億円）などは減少しましたが、歳入決算額は、前年度に比べ5億1,055万円（+0.1%）増加し、5,155億8,800万円となりました。

### (1) 歳入決算額の推移

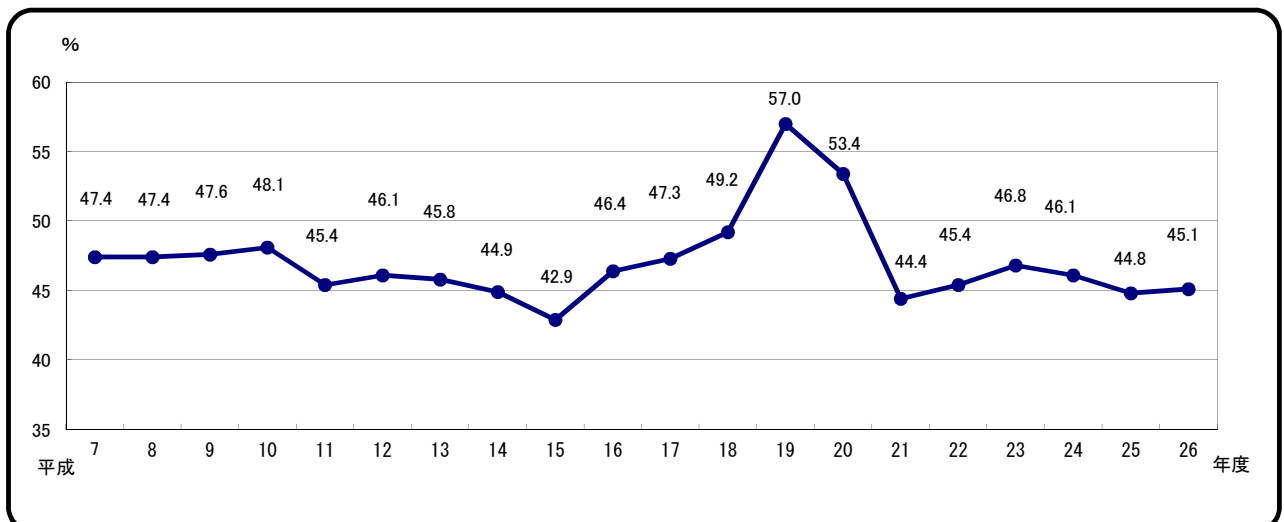


## (2) 歳入決算額の構成図



## (3) 自主財源比率の推移

県税の増加（+3.9%）や地方消費税清算金の増加（+21.2%）などにより、自主財源の総額が増加したことに加え、県債の減少（△6.1%）や国庫支出金の減少（△5.3%）などにより依存財源の総額が減少したことにより、自主財源比率は前年度より0.3ポイント上昇し、45.1%となりました。



#### (4) 増減の主なもの

##### ● 県 税

全 体 (26) 1,445億4,813万円 (25) 1,391億8,725万円 ( + 53億6,088万円 + 3.9%)

個人県民税 (26)	527億7,321万円	(25)	523億4,700万円	( + 4億2,621万円 + 0.8%)
法人二税 (26)	398億 963万円	(25)	343億 775万円	( + 55億 188万円 +16.0%)
自動車税 (26)	182億1,930万円	(25)	184億7,715万円	( △ 2億5,785万円 △ 1.4%)
軽油引取税 (26)	123億 752万円	(25)	122億2,591万円	( + 8,161万円 + 0.7%)
地方消費税 (26)	118億5,239万円	(25)	108億5,366万円	( + 9億9,873万円 + 9.2%)
その他諸税 (26)	95億8,608万円	(25)	109億7,578万円	( △ 13億8,970万円 △12.7%)

個人県民税、法人二税、地方消費税の増加などにより、全体で3.9%の増となりました。

● 国庫支出金 (26) 595億5,463万円 (25) 629億1,499万円 (△33億6,036万円 △5.3%)

地域の元気臨時交付金、地域自主戦略交付金などの減少により、全体で5.3%の減となりました。

● 地方譲与税 (26) 270億7,082万円 (25) 229億3,925万円 (+41億3,157万円 +18.0%)

地方法人特別譲与税の増加などにより、全体で18.0%の増となりました。

● 地方交付税 (26) 1,165億6,690万円 (25) 1,134億4,271万円 (+31億2,420万円 +2.8%)

普通交付税の増加により、全体で2.8%の増となりました。

● 使用料及び手数料 (26) 55億6,200万円 (25) 42億3,995万円 (+13億2,205万円 +31.2%)

高等学校授業料の増加などにより、全体で31.2%の増となりました。

● 県 債 (26) 789億430万円 (25) 839億9,120万円 (△50億8,690万円 △6.1%)

臨時財政対策債 (26)	335億6,680万円	(25)	337億9,200万円	( △ 2億2,520万円 △ 0.7%)
を除く県債				
臨時財政対策債 (26)	453億3,750万円	(25)	501億9,920万円	( △ 48億6,170万円 △ 9.7%)

危機管理センターの整備や平成25年の台風18号による被害への対応などがあったものの、前年度に国の経済対策に伴う事業が完了したことや、臨時財政対策債の発行が25年度に比べ49億円減少したことなどにより、県債発行額は6.1%の減となりました。  
県債残高は以下のとおりです。

◇ 県債残高 1兆 568億3,151万円 (対前年度: +123億1,853万円 +1.2%)  
臨時財政対策債を除く県債残高 6,385億4,163万円 (対前年度: △161億4,304万円 △2.5%)

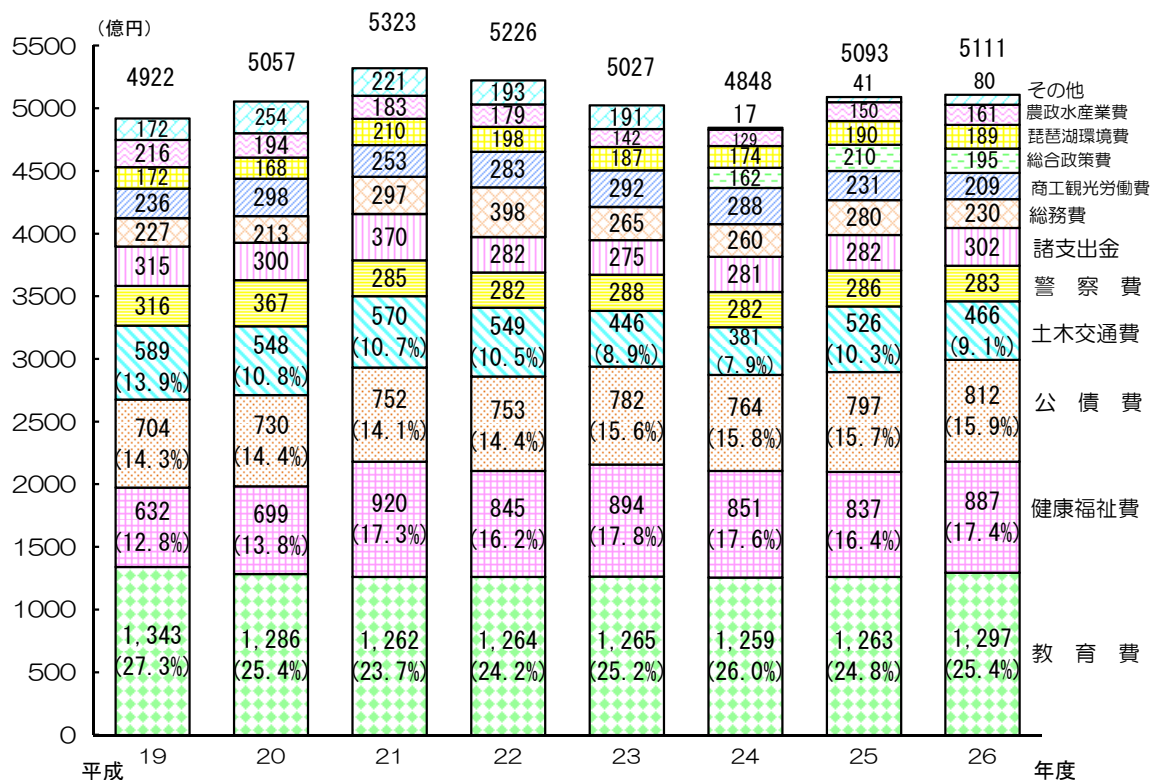
◇ 県民1人当たり県債負担額 74万6千円 (対前年度: + 9千円 +1.2%)  
臨時財政対策債を除く県民1人当たり県債負担額 45万1千円 (対前年度: △1万1千円 △2.4%)

臨時財政対策債の残高は、平成26年度末で4,182億8,989万円です。この臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

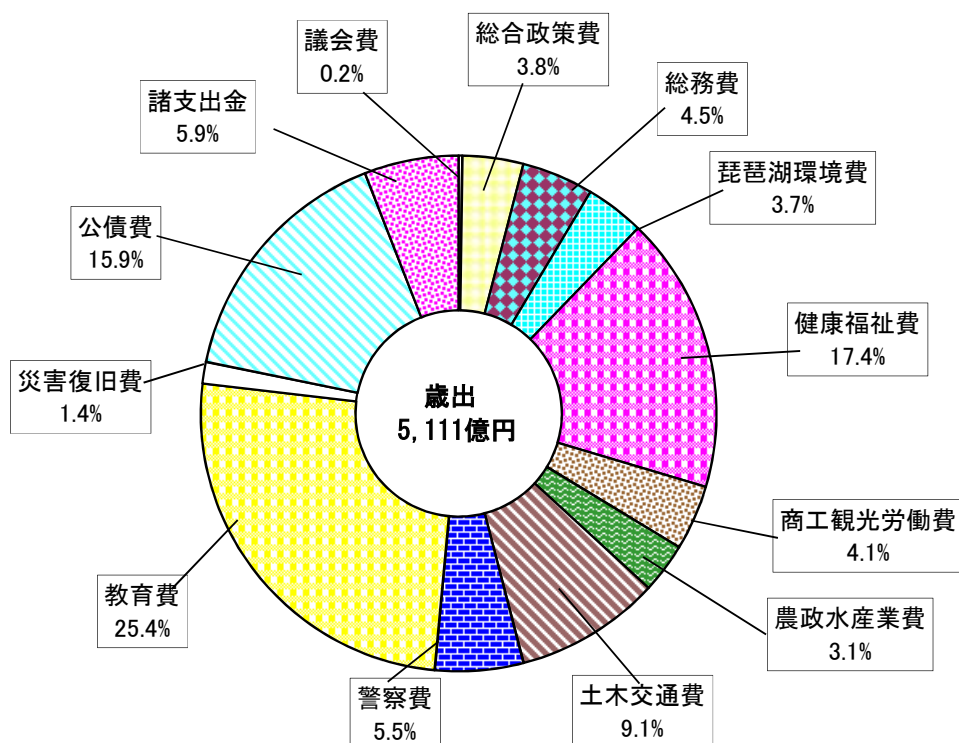
### 3 歳 出

歳出決算額は、地域の元気基金や財政調整基金への積立金、緊急雇用創出事業費などが減少しましたが、子育て支援対策臨時特例基金や地域医療介護総合確保基金を活用した事業費や、給与カットの終了に伴う職員給与費、平成25年の台風18号による被害への対応のための災害復旧事業などが増加し、前年度に比べ18億3,360万円（+0.4%）増の5,111億1,104万円となりました。

#### (1) 歳出決算額の推移



#### (2) 歳出決算額の構成図



### (3) 主な款の増減状況

- **総合政策費** (26) 194億7,947万円 (25) 210億1,842万円 (△15億3,895万円 △7.3%)

危機管理センター整備事業費や旧滋賀会館解体工事費、しが県民芸術創造館の改修工事費などが増加しましたが、公共用地先行取得事業資金貸付事業費や滋賀県文化振興基金および東海道新幹線新駅地域振興等基金への積立金などの減少により、7.3%の減となりました。

- **総務費** (26) 230億1,249万円 (25) 279億5,647万円 (△49億4,398万円 △17.7%)

公共建築物等長寿命化等推進基金への積立金、衆議院議員総選挙執行費などが増加しましたが、地域の元気基金や財政調整基金への積立金などが減少したことにより、17.7%の減となりました。

- **琵琶湖環境費** (26) 188億8,388万円 (25) 190億1,797万円 (△1億3,408万円 △0.7%)

旧アール・ディエンジニアリング産業廃棄物最終処分場の対策工事費、新水質実験調査船「びわかぜ」の整備費などが増加しましたが、森林整備加速化基金事業費、補助治山事業費、廃棄物処理センター施設整備費補助金などの減少により、0.7%の減となりました。

- **健康福祉費** (26) 886億8,562万円 (25) 836億8,278万円 (+50億284万円 +6.0%)

介護保険給付費県費負担金などの社会保障関係費のほか、子育て支援対策臨時特例基金や地域医療介護総合確保基金の積立金などの増加により、6.0%の増となりました。

- **商工観光労働費** (26) 209億3,507万円 (25) 231億850万円 (△21億7,343万円 △9.4%)

滋賀でモノづくり応援助成金などが増加しましたが、緊急雇用創出事業等臨時特例基金積立金、緊急雇用創出特別推進事業補助金などの減少により、9.4%の減となりました。

- **農政水産業費** (26) 160億9,385万円 (25) 149億8,137万円 (+11億1,248万円 +7.4%)

県営経営体育成基盤整備事業費などが減少しましたが、農地中間管理事業推進基金への積立金などの増加により、7.4%の増となりました。

- **土木交通費** (26) 466億276万円 (25) 525億9,878万円 (△59億9,602万円 △11.4%)

公共事業について、河川では増加したものの、道路では平成25年度で国の緊急経済対策に伴う事業が完了したことから、平成26年度は平成25年度と比べて事業量が減少したことにより、11.4%の減となりました。

- **警察費** (26) 283億293万円 (25) 286億569万円 (△3億276万円 △1.1%)

給与カットの終了に伴い職員給与費などが増加しましたが、船舶整備運用経費や退職手当費、交通安全施設の更新工事費の減少により、1.1%の減となりました。

- **教育費** (26) 1,296億6,345万円 (25) 1,262億5,539万円 (+34億806万円 +2.7%)

文化財保存基金への積立金や教職員退職手当費などが減少しましたが、高等学校就学支援金や耐震対策費、給与カットの終了に伴う教職員給与費などの増加により、2.7%の増となりました。

- **災害復旧費** (26) 68億9,474万円 (25) 29億9,111万円 (+39億363万円 +130.5%)

平成25年の台風18号による被害への対応のための災害復旧事業により、130.5%の増となりました。

## Ⅱ 特別会計

### 1 特別会計決算状況

市町振興資金貸付事業特別会計はじめ13ある特別会計の決算は、歳入決算額1,938億8,159万円（前年度対比6.2%減）、歳出決算額1,903億6,684万円（前年度対比6.2%減）となり、歳入歳出差引額は35億1,476万円となりました。

### 2 特別会計歳入歳出決算収支の状況

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	26年度	25年度	増減額	26年度	25年度
	千円	千円	千円	%	%
歳入総額	193,881,592	206,594,774	△ 12,713,182	△ 6.2	3.4
歳出総額	190,366,835	202,881,091	△ 12,514,256	△ 6.2	3.3
歳入歳出差引額	3,514,757	3,713,683	△ 198,926	△ 5.4	11.4
翌年度繰越財源	261,379	388,875	△ 127,496	△ 32.8	4.5
実質収支額	3,253,378	3,324,808	△ 71,430	△ 2.1	12.2
単年度収支額	△ 71,430	362,317			

### 3 特別会計別歳入歳出決算状況

特別会計名	歳入決算額 A	対前年度 増減率	歳出決算額 B	対前年度 増減率	歳入歳出 差引額 C=A-B	実質収支額	単年度収支額
	千円	%	千円	%	千円	千円	千円
市町振興資金貸付事業	1,031,492	△ 70.7	741,831	△ 77.1	289,661	289,661	8,013
母子および寡婦福祉資金貸付事業	178,416	△ 14.5	148,099	△ 4.2	30,317	30,317	△ 23,868
中小企業支援資金貸付事業	1,444,264	△ 0.5	312,702	△ 3.7	1,131,562	1,131,562	4,712
就農支援資金貸付事業等	78,363	6.7	37,122	△ 39.3	41,241	41,241	29,014
林業・木材産業改善資金貸付事業	232,631	△ 19.0	110,039	△ 33.3	122,592	122,592	361
沿岸漁業改善資金貸付事業	74,122	3.1	24	△ 47.9	74,098	74,098	2,221
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,370	0.0	303,370	0.0	0	0	0
公債管理	112,645,949	△ 8.9	112,645,949	△ 8.9	0	0	0
流域下水道事業	20,595,792	8.3	19,054,924	9.5	1,540,868	※1,279,489	48,469
土地取得事業	269,575	△ 73.9	269,575	△ 73.9	0	0	0
用品調達事業	702,535	2.4	700,240	3.6	2,295	2,295	△ 8,092
収入証紙	1,668,959	△ 43.7	1,668,300	△ 43.7	659	659	37
公営競技事業	54,656,123	2.5	54,374,659	2.8	281,464	281,464	△ 132,299
特別会計合計	193,881,592	△ 6.2	190,366,835	△ 6.2	3,514,757	3,253,378	△ 71,430

※流域下水道事業の実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度への繰越財源



### Ⅲ 基 金

(単位:円)

NO.	基金の名称	H26.3末現在	H26年度増減	H27.3末現在
1	文化振興基金	1,180,891,402	2,169,138	1,183,060,540
2	東海道新幹線新駅地域振興等基金	1,362,079,667	△ 195,569,497	1,166,510,170
3	地域医療再生臨時特例基金	5,542,398,020	△ 4,601,650,630	940,747,390
4	高等学校授業料減免事業等支援臨時特例基金	267,587,322	△ 118,795,844	148,791,478
5	森林整備加速化・林業再生基金	431,873,955	△ 262,645,607	169,228,348
6	介護基盤緊急整備等臨時特例基金	1,507,249,493	△ 780,995,608	726,253,885
7	介護職員処遇改善等臨時特例基金	581,290,190	△ 301,990,735	279,299,455
8	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	95,603,284	△ 9,864,684	85,738,600
9	地域自殺対策緊急強化基金	73,090,096	△ 6,937,761	66,152,335
10	公共用地先行取得事業債管理基金	827,915,281	△ 112,628,947	715,286,334
11	マザーレイク滋賀応援基金	118,199,356	△ 60,589,725	57,609,631
12	緊急雇用創出事業等臨時特例基金	5,329,829,164	△ 2,140,110,606	3,189,718,558
13	学習船建造基金	710,941,150	11,313,287	722,254,437
14	後期高齢者医療財政安定化基金	374,939,838	65,164,546	440,104,384
15	医師確保対策基金	485,035,527	△ 72,825,965	412,209,562
16	産業廃棄物発生抑制等推進基金	110,971,891	6,988,078	117,959,969
17	国民健康保険広域化等支援基金	208,803,910	113,342,365	322,146,275
18	森林整備地域活動支援基金	76,295,101	△ 12,199,627	64,095,474
19	災害救助基金	735,165,604	△ 4,959,715	730,205,889
20	財政調整基金	18,126,423,156	869,780,928	18,996,204,084
21	土地開発基金	7,611,415,738	5,577,784	7,616,993,522
22	琵琶湖管理基金	4,456,199,409	△ 631,720,827	3,824,478,582
23	福祉・教育振興基金	9,299,377,454	17,131,767	9,316,509,221
24	県債管理基金	12,922,624,940	1,421,981,583	14,344,606,523
25	消費者行政活性化基金	98,247,024	△ 31,825,470	66,421,554
26	琵琶湖研究基金	98,483,966	△ 48,362,714	50,121,252
27	平和祈念館整備運営基金	405,816,426	△ 29,391,162	376,425,264
28	警察本部庁舎整備基金	47,030,644	88,536	47,119,180
29	工業技術振興基金	452,918,298	0	452,918,298
30	在宅医療福祉を担う看護職員確保対策基金	200,960,844	△ 20,107,611	180,853,233
31	公営競技施設整備基金	1,192,174	1,475	1,193,649
32	琵琶湖森林づくり基金	1,012,675,845	△ 5,376,732	1,007,299,113
33	国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	2,432,007,765	1,115,618,641	3,547,626,406
34	介護予防基盤強化基金	375,979,252	△ 128,275,658	247,703,594
35	介護保険財政安定化基金	809,824,883	△ 372,293,640	437,531,243
36	鉄軌道関連施設整備促進等基金	1,129,056,239	377,735,334	1,506,791,573
37	環境保全基金	1,604,891,868	△ 407,321,371	1,197,570,497
38	子育て支援対策臨時特例基金	961,716,372	△ 3,556,211	958,160,161
39	県立大学整備基金	66,036,264	118,048	66,154,312
40	琵琶湖流域下水道維持管理基金	1,467,307,858	△ 128,505,829	1,338,802,029
41	森林整備担い手対策基金	893,111,000	△ 4,759,000	888,352,000
42	ふるさと・水と土保全基金	1,204,402,551	△ 3,740,594	1,200,661,957
43	文化財保存基金	1,015,302,937	2,028,578	1,017,331,515
44	中小企業活性化推進基金	350,467,905	△ 43,435,429	307,032,476
45	地域の元気基金	2,995,187,652	△ 2,995,187,652	0
46	近江大橋等維持修繕基金	1,078,558,467	△ 3,095,098	1,075,463,369
47	農地中間管理事業推進基金	527,222,000	1,248,076,215	1,775,298,215
48	がん対策推進基金	0	100,147,560	100,147,560
49	地域医療介護総合確保基金	0	1,420,087,705	1,420,087,705
50	公共建築物等長寿命化等推進基金	0	1,000,000,000	1,000,000,000
	合 計	91,664,599,182	△ 5,761,368,381	85,903,230,801

( 内 訳 )

現 金	86,990,789,177	△ 6,286,526,648	80,704,262,529
土 地(土地開発基金)	4,576,332,482	524,682,558	5,101,015,040
救 援 物 資(災害救助基金)	97,477,523	475,709	97,953,232